発内に大地震も

だ」と強調する

広範囲で浸水

に取り入れていくべき み、一部で本島を横断す がある」と指摘する。さ

る恐れもあるという。

らに「内陸だからと安心

式会社と産学協働事業と

して、津波避難場所、避

踏まえて、防災・減災対策 ほか、 内陸深くに入り込 で防災計画を見直す必要 した浦添市の生活地図株

地震大国といわれる日 する深さ37歳、地震の規 仲座琉大教授 「避難場所認識 事例もある。文部科学省ョンは、想定外というよ 訴え

沖縄本島近海を震源地と 市で震度5弱を観測した

い。2010年2月には

4の地震が発生し、糸満 10年5月に公表した「全 たと言わざるを得ない」

国地震動予測地図」によとし、「歴史的データによ

ると、那覇市の今後30年

以内に震度6弱以上の地

縄でも大地震が発生する ると、5~10年以内に沖

可能性もある」と話す。

仲座教授がまとめた過

国や自治体の防災計画

沖縄も例外ではな

震が発生する確率は24・

9%もあり、全国19位と

比較的上位にある。

仲座栄三教授 が手本としてきた従来の わかったように、私たち を務める琉球大工学部の しに向けた県地震・津波 想定検討委員会の委員長 歴史踏まえて 県地域防災計画の見直 (防災工 い状況」と指摘する。その 沖縄周辺の海底地すべり 大津波』は240年前。 の周期で起こっており、 去1500年間にわたる 辺では約250年に1回 大地震・大津波の発生年 「1771年の『明和の アータによると、

沖縄周

先進事例、シミュレーシ

では見直された情報が

上で「歴史が示す数値をされる可能性が高い。 波が起きてもおかしくなり込まれるとみられ、避 も頻繁にあり、いつ大津 だった津波対策が多く盛 られている。今まで手薄 難所や浸水予想域が変更 や防災対策の強化が進め たび、弱点を補うよう見 震災後も、計画の見直し 直されてきた。東日本大 震など大きな災害がある被害想定調査の結果を再 は、阪神大震災や中越地 視。大震災の反省を生か や避難対策の研究者も新 そうとしている。 国、都道府県の計画を

模がマグニチュード7・ 地震調査研究推進本部が り、予測できていなかっ めている。それによる でも海抜5 以以内は浸水 多くの市街地が水没する 超えた津波を想定した上 と、那覇市をはじめ県内 で東日本大震災同様の津 仲座教授は、沖縄本島

波がきた際の予測をまとリアと考えて妥当。最低ことが大事」と自発的防 エリアと設定し、10がを 岸部と同じ高さは浸水工 災対策を訴える。

進められて行く中で「海 るのか、どういうルート で避難するのか認識する 「住宅地図」特許を取得 から発信したい」と話す 仲座教授らは今後、 の作製に取り組む。仲座 教授は「毎日の生活の中 減災・防災マップを沖縄 で活用できる次世代型の

年に行った地震・津波のわる避難や復旧など具体 考にして避難対策を重 される、危険予想場所や たに加え、古い記録も参これに伴い、住民に配布 ち上げた。委員には歴史 内4の全市町村が計画を 検討するため、県地震・災計画を作るのは市町村 津波想定検討委員会を立だ。沖縄県によると、県るかなどを知ることは 沖縄県では、2009 もとに、住民に直接かか 的な内容を定める地域防 避難所などを示した地図 も変更される

でも防災計画の見直しが 海抜何 どの所に住んでい 今後、県全体、市町村 すべきではない。自分が 明示した県内市町村ごと 難経路、海抜高度などを のスーパー減災マップ帳

見直し進む防災計画 管理課の担当者は「変更 前のものでも、地域のど どを日常的に話し合って すものや落ち合う場所な きる。津波対策の基本は んなところが危険な 確認してほしい」と呼び か、どこに高い場所があ まず逃げること。持ち出 いだろうか。県防災危機 民は何を基準とすればい 発表されるまでの間、